

## JICA 中小企業海外展開支援事業 事後モニタリング調査 (2016 年実施)

ご多忙のなか大変恐縮ではございますが、アンケートは 2016 年 **5 月 10 日 (火)** までに、アンケート用紙を同封の返信用封筒に封入しご投函いただくか、アンケート調査専用 WEB ページ ([http://www.jdesign.jp/jica\\_monitor/](http://www.jdesign.jp/jica_monitor/))よりご回答ください。  
(アンケート調査専用 WEB ページは●月●日オープン予定です。)

### 【個人情報の取り扱いについて】

皆さまからいただく個人情報は、個人情報の保護に関する法律、マーケティング・リサーチ綱領、その他個人情報の保護に関する規範を遵守し厳密な管理を行い、第三者に提供することはありません。

### 【調査結果について】

調査結果は、皆さまの企業名や個人名が特定されるかたちで公表されることはありません。

## アンケート調査の対象と用語

本アンケート調査は、**2015 年 9 月以前** に政府開発援助(ODA)による中小企業海外展開支援事業である「中小企業連携促進基礎調査」<sup>※1</sup>「案件化調査」<sup>※2</sup> および「普及・実証事業」<sup>※3</sup> が終了した中小企業の方々を対象となっています。

本年度より、本アンケートは、事業ごとにお伺いすることとなりましたので、**上記に該当する事業が複数ある企業様**には、**対象となる事業数分**のアンケート用紙をお送りしております。ご多忙の折、大変恐縮ではございますが、ご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

また、本アンケートにおける「調査」とは上記の中小企業連携促進基礎調査および案件化調査を指し、「普及・実証事業」とは普及・実証事業のことを指しています。

※1 平成 24 年度は「中小企業連携促進調査」として実施しました。

※2 平成 24 年度に「開発途上国への普及事業」として実施したのも含みます。

※3 平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度に「民間提案型普及・実証事業」として実施したのも含みます。

アンケート調査専用 WEB ページからご回答される場合は、下記のIDとパスワードの入力が必要になります。

WEB 回答用 ID	<差し込み印刷>
WEB 回答用 パスワード	<差し込み印刷>

### 貴社についてお伺いします

太枠内の基本情報をご記入ください。

印字部分に誤りがある場合は、取消線を引き、直接空白にご記入ください。

会社名	<差し込み印刷>		
所在地	<差し込み印刷>		
事業名 (2015年9月以前に終了したもの)	採択スキーム	採択年度	対象国
<差し込み印刷>	<差し込み印刷>	<差し込み印刷>	<差し込み印刷>
ご記入者名		所属・役職	
電話番号		FAX 番号	
E-mail アドレス			

- ◆本アンケートは、上記「事業名」に記載されている事業についてお答えください。
- ◆以下の設問をお読みいただき、該当する番号を「○」で囲んでください。
- ◆「その他」を選択された場合には、その内容をカッコ内にお書きください。
- ◆本アンケートにおける「調査」とは中小企業連携促進基礎調査(平成24年度は「中小企業連携促進調査」として実施)および案件化調査(平成24年度に「開発途上国への普及事業」として実施したものも含む)を指し、「普及・実証事業」は普及・実証事業(平成24年度補正予算及び平成25年度に「民間提案型普及・実証事業」として実施したものも含む)のことを指しています。

## 1 事業体制と事業継続の有無

2ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」に応募される際や実施された際のことについてお伺いします

※「調査」とは、「中小企業連携促進基礎調査(旧中小企業連携促進調査(F/S 支援))」もしくは「案件化調査」を指します。

Q1

2ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」への応募あるいは実施の際に、外部人材(コンサルタント等)を活用したことはありますか？ (○は1つ)

1. はい

2. いいえ → Q4へ

Q1で「1. はい」とお答えいただいた方にお伺いします。

Q1s

活用した中で、最も主要な外部人材(コンサルタント等)に当てはまるものを、1つだけお選びください。(○は1つ)

1. ビジネス系コンサルティング企業／コンサルタント
2. 開発系（ODA）コンサルティング企業／コンサルタント
3. 総研・金融系コンサルティング企業／コンサルタント
4. その他コンサルティング企業／コンサルタント
5. 商社
6. 地方銀行
7. 大学
8. NGO・NPO
9. 地方自治体
10. その他（\_\_\_\_\_）

Q1で「1. はい」(外部人材を活用した)とお答えいただいた方にお伺いします。  
活用していない方は、Q4へお進みください。

Q2

Q1sでお答えいただいた、最も主要な外部人材(コンサルタント等)が担当した業務に対して、どのくらい満足していますか？ それぞれ当てはまるものを1つお選びください。  
(○はそれぞれ1つ)

※外部人材が担当していない業務については、「6.外部人材は活用していない」をお選びください。


	満足している	やや満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	満足していない	外部人材は活用していない
a. 応募にあたっての事前調査 (対象国等の選定、経済データ、関連法など) →	1	2	3	4	5	6
b. 応募にあたってのビジネスプランの具体化 (カウンターパート機関、ビジネスパートナー企業の選定など) →	1	2	3	4	5	6
c. 企画書・応募書類の作成 →	1	2	3	4	5	6
d. JICA との契約交渉 →	1	2	3	4	5	6
e. 調査・事業実施にあたっての先方政府・ 政府系機関等とのアポイント取り付けや 段取り、交渉 →	1	2	3	4	5	6
f. 調査・事業実施にあたっての現地同行 →	1	2	3	4	5	6
g. 調査・事業実施にあたっての予算管理 →	1	2	3	4	5	6
h. 調査・事業実施にあたってのスケジュール 管理 →	1	2	3	4	5	6
i. 調査・事業実施にあたっての専門的知見 [ODA 関連] →	1	2	3	4	5	6
j. 調査・事業実施にあたっての専門的知見 [ビジネス関連] →	1	2	3	4	5	6
k. 報告書の作成 →	1	2	3	4	5	6
l. 精算書類の作成 →	1	2	3	4	5	6
m. 調査・事業終了後のビジネス展開に向けた 各種コンサルティング →	1	2	3	4	5	6
n. その他、外部人材(コンサルタント等)が 担当した業務 具体的に記入 [ ] →	1	2	3	4	5	6

Q1 で「1. はい」(外部人材を活用した)とお答えいただいた方にお伺いします。  
活用していない方は、Q4 へお進みください。

Q3

2 ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」への応募、あるいは実施の際に、外部人材(コンサルタント等)に担当してもらいたいと考える業務は何ですか？当てはまるものをすべて選択してください。  
(○はいくつでも可)

1. 応募にあたっての事前調査 (対象国等の選定、経済データ、関連法など)
2. 応募にあたってのビジネスプランの具体化  
(カウンターパート機関、ビジネスパートナー企業の選定など)
3. 企画書・応募書類の作成
4. JICA との契約交渉
5. 調査・事業実施にあたっての先方政府・政府系機関等とのアポイント取り付けや段取り、交渉
6. 調査・事業実施にあたっての現地同行
7. 調査・事業実施にあたっての予算管理
8. 調査・事業実施にあたってのスケジュール管理
9. 調査・事業実施にあたっての専門的知見 [ODA 関連]
10. 調査・事業実施にあたっての専門的知見 [ビジネス関連]
11. 報告書の作成
12. 精算書類の作成
13. 調査・事業終了後のビジネス展開に向けた各種コンサルティング
14. その他

具体的に記入  


現在（2 ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」実施後）  
のことについてお伺いします

Q4

現在、2 ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」の対象国での  
ビジネス展開(取り組み中も含む)を継続していますか？

(○は1つ)

注 「ビジネス展開を継続している」には、貿易(製品や原材料等の輸出・輸入)、直接投資(生産・販売拠  
点)、駐在員事務所(契約権限なしでも可)、業務提携(生産・販売委託)、技術提携・供与などを開始、  
あるいは開始に向けた準備(国内準備含む)など、あらゆるビジネス活動が含まれます。

<p>1. 継続している</p>	<p>2. 断念した</p>
<p>※前回調査時に「断念した」と回答されていても、その後 再開された場合は、「継続している」をお選びください。</p>	

↓  
Q4で「1. 継続している」と  
お答えいただいた方は Q4S1 へ

↓  
Q4で「2. 断念した」と  
お答えいただいた方は Q4S2 へ

**Q4S1** 継続できている理由や要因として当てはまるものをすべて選択してください。  
(○はいくつでも可)

**Q4S2** 断念した理由について当てはまるものをすべて選択してください。  
(○はいくつでも可)

1. 現地ビジネスパートナーの確保
2. 外部人材(コンサルタント等)の働き
3. 金融機関からの融資等
4. 現地政府・政府機関のニーズ
5. 現地民間企業・消費者のニーズ
6. 自社の努力・経験
7. 日本政府・政府系機関(JICA 含む)の支援

↓

どのような支援かを具体的に記入

8. その他 具体的に記入

↓

具体的に記入

↓  
**Q5 へ**

1. 戦略が立てられない
2. 資金不足
3. 技術不足
4. ビジネス環境への対応が困難(規制など)
5. 現地ニーズに対応できない
6. パートナーが見つからない
7. 適切な人材が見つからない
8. その他 具体的に記入

↓

具体的に記入

↓  
**Q9 へ**

「調査」「普及・実証事業」対象国での  
ビジネス展開を「断念した」と回答した方は、  
**Q9**(「5 JICA 中小企業海外展開支援事業の  
満足度と改善点」)にお進みください。

## 2 海外ビジネス展開の現状

2ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」終了後のビジネス展開やそれに伴う国内ビジネス環境の変化についてお伺いします

Q5

2ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」に関連した貴社の海外展開事業は、以下のどのような段階にありますか？まだ実現に至っていない場合は、その計画／見込みをご教示ください。(○はそれぞれ1つ)

		実現済み	1年以内 に実現 する計画 ／見込み	2年以内 に実現 する計画 ／見込み	実現に 2年以上 見込みか	検討して いない ／
新たな取引先・顧客の確保	a. 現地販売代理店の確保 →	1	2	3	4	5
	b. 現地原材料調達先の確保 →	1	2	3	4	5
	c. 現地生産委託先の確保 →	1	2	3	4	5
	d. 技術提携・供与先の確保 →	1	2	3	4	5
	e. 現地政府等公的機関からの引き合い* *引き合い：注文売買・貸借条件の照会。また、その注文・取引 →	1	2	3	4	5
	f. 現地企業等民間からの引き合い* *引き合い：注文売買・貸借条件の照会。また、その注文・取引 →	1	2	3	4	5
	g. その他 ※対象国又は対象国以外で販売・受注実績があれば、 具体的に(国名、発注者・販売先、受注・販売額等) 記入してください。 →	1	2	3	4	5
駐在員事務所・現地支店や	h. 現地法人の開設 →	1	2	3	4	5
	i. 現地支店の開設 →	1	2	3	4	5
	j. 駐在員事務所の開設 →	1	2	3	4	5
	k. その他 具体的に記入 →	1	2	3	4	5
現地生産・提供の開始	l. 現地生産の開始 →	1	2	3	4	5
	m. 現地でのサービス提供の開始 →	1	2	3	4	5
	n. その他 具体的に記入 →	1	2	3	4	5

### 3 対象国の開発課題に対する貢献

貴社のビジネス展開により、2ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」対象国にもたらされる開発課題への貢献についてお伺いします

Q6

2ページ目の「事業名」に関する貴社の海外ビジネス展開により、相手国(開発途上国)に対し、どのような貢献(開発効果)ができますか？  
また、それはいつ頃実現する計画/見込みですか？(それぞれ○は1つ)

		実現済み	1年以内 に実現 する計画 /見込み	2年以内 に実現 する計画 /見込み	見込み 2年以上 かかるが 実現させる 計画/見込み	実現の 可能性なし /該当しない
経済面	a. 現地雇用の創出 →	1	2	3	4	5
	b. 人材育成(技術移転) →	1	2	3	4	5
	c. 裨益者*の所得向上 *貴社の製品・技術を活用した人、 または、その恩恵を受けた人など →	1	2	3	4	5
	d. 産業セクター発展 →	1	2	3	4	5
社会面	e. 政策・法律の制定、制度やシステムの構築 ・改善 →	1	2	3	4	5
	f. 行政サービスの向上 サービスの質の向上、コスト削減など →	1	2	3	4	5
	g. 現地関係者の意識向上 例えば、ごみのリサイクル技術を普及したところ ゴミ分別に対する意識が向上したなど →	1	2	3	4	5
	h. 社会的弱者(女性・貧困層等)の活性化 例えば、女性主体の組織が維持管理を行う商材 (簡易浄水器)を導入し、女性組織の活性化を 実現したなど →	1	2	3	4	5
	i. 生活改善(安全な水、教育、医療、情報への アクセス向上、防災対策の強化等) →	1	2	3	4	5
環境面	j. 資源利用の効率化(省エネ等) →	1	2	3	4	5
	k. 環境負荷の軽減(廃棄物・排水処理推進等) →	1	2	3	4	5
	l. 環境改善・増進(緑化等) →	1	2	3	4	5

その他、実現済み、あるいは計画中の、相手国(途上国)への貢献(開発効果)があれば、具体的にお知らせください。



## 4 日本国内・地域経済への貢献

2ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」対象国への貴社のビジネス展開により、日本国内（地域経済）にもたらされる効果についてお伺いします

Q7

2ページ目の「事業名」に記載された海外ビジネス展開に向けた取り組みの中で貴社自身が実感している変化について、当てはまるものをすべて選択してください。  
(○はいくつでも可)

1. 自社人材の育成・成長(意識変化)
2. 自社人材の技術力向上
3. 取引先などからの信用力増加
4. 自社または自社製品・サービスの知名度向上
5. 入社希望者の増加
6. その他 具体的に記入



Q8

貴社の2ページ目の「事業名」に記載された「調査」「普及・実証事業」におけるビジネス展開により、日本国内(地域経済)に何らかの貢献ができたと思いますか？  
あるいは今後、貢献できると感じていますか？

(○は1つ)

	実現済み	見込み 1年以内に 実現する計画 ／	見込み 2年以内に 実現する計画 ／	見込み 2年以上かかるが 実現させる計画 ／	／実現の可能性なし 該当しない
a. 自社の売上げ増加 →	1	2	3	4	5

「**実現済み**」の場合、  
「調査」「普及・実証事業」実施前と比較して、どのくらい増加しましたか？

円 増加

※調査又は事業の実施により、提案製品の売上に限らず、企業全体として売り上げがいくら増加したかをご記入ください。

(○は1つ)

	実現済み	見込み 1年以内に 実現する計画 ／	見込み 2年以内に 実現する計画 ／	見込み 2年以上かかるが 実現させる計画 ／	／実現の可能性なし 該当しない
b. 自社の取引先増加 →	1	2	3	4	5

「**実現済み**」の場合、  
「調査」「普及・実証事業」実施前と比較して、どのくらい増加しましたか？

社 増加

(○は1つ)

	実現済み	見込み 1年以内に 実現する計画 ／	見込み 2年以内に 実現する計画 ／	見込み 2年以上かかるが 実現させる計画 ／	／実現の可能性なし 該当しない
c. 国内の雇用創出 →	1	2	3	4	5

「**実現済み**」の場合、  
「調査」「普及・実証事業」実施前と比較して、どのくらい増加しましたか？

人 増加

(○はそれぞれ1つ)		実現済み	1年以内に見込み 実現する計画／ 見込み	2年以内に見込み 実現する計画／ 見込み	2年以上かかるが 実現させる計画／ 見込み	実現の可能性なし ／該当しない
d. 国内取引先企業等の売上げ増加	→	1	2	3	4	5
e. 国内向け新製品・サービスの開発	→	1	2	3	4	5
f. 新たなパートナーとの連携(企業、大学、自治体、NGO等) 具体的に記入	→	1	2	3	4	5
g. 地元・周辺企業・団体等の海外展開意識の高まり	→	1	2	3	4	5
h. 国・地方自治体・経済団体関連からの認定・受賞 具体的に記入	→	1	/	/	/	/
i. 産業集積、総合特区など地域活性化に関連した取り組みへの貢献 具体的に記入	→	1	2	3	4	5

その他、実現済み、あるいは実現に向けて計画中／実現見込みのある、日本国内(地域経済)への貢献があれば、具体的にお知らせください。

## 5 JICA 中小企業海外展開支援事業の満足度と改善点

JICA が実施する中小企業海外展開支援事業の  
「制度」「経理・精算面」「契約・手続き」などについてお伺いします

Q9

「調査」「普及・実証事業」について、契約金額の上限は適切だと思いますか？  
(○は1つ)

1. 上限額を増額すべき      2. 現状の上限額は適切      3. 上限額を減額すべき

2. または 3. とお答えいただいた方は、Q10へ

Q9 で「1. 上限額を増額すべき」とお答えいただいた方にお伺いします。

Q9s

どのような理由から、契約金額の上限を増額すべきとお考えですか？  
当てはまるものをすべて選択してください。(○はいくつでも可)

1. 対象国が遠方であり、契約金額に占める渡航費が大きい
2. 対象国以外の周辺国へのビジネス展開に向けた調査を実施するため
3. 外部人材の件数が不足しており、十分な現地調査が実施できないため
4. 「普及・実証事業」について、提案する機材の価格が高額であり、  
その他の経費が圧迫されているため
5. 「普及・実証事業」について、提案する製品・技術を対象国に展開するための  
環境(提案製品・技術の標準化を目指した法制度、規準、ルール等)作りが  
十分にできないため
6. 「中小企業連携促進基礎調査」について、渡航回数や調査日数、調査人員の  
拡充など、実現可能性の高いビジネス展開計画を策定するため

6に○をつけた方にお伺いします。

6s. 「中小企業連携促進基礎調査」の上限額として最も適切だと思うものを  
1つだけお選びください。(○は1つ) ※現状の上限額は1,000万円

1. 2,000万円
2. 3,000万円
3. 3,000万円以上

7. 効果的な事業実施に向け、複数の企業による複数製品・技術を組み合わせた  
提案をしたい
8. その他

「8. その他」の  
場合は  
具体的に記入

Q10

その他「調査」「普及・実証事業」について、ご意見・ご要望等がございましたら、どのようなことでもかまいませんので、下欄に具体的にご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。